

平成23年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	改正労働者派遣法施行に基づく安定確保事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	需給調整事業課		需給調整事業課長	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		施策名	Ⅱ-1-1 ハローワークの需給調整機能の強化、労働者派遣事業の適正な運営確保により、労働力需給のミスマッチ解消を図る。			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正労働者派遣法に係る周知・啓発、改正労働者派遣法に基づく派遣労働者及び派遣先からの相談体制の構築、派遣元事業主からの適正な事業運営に係る相談体制の構築等に取り組むことにより、雇用の安定に資することとする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	改正労働者派遣法に関し労働局において、 ① 労働者の雇用の安定に係る説明会等の実施 ・リーフレットによる派遣元事業主、派遣労働者等への周知 ・派遣元事業主、派遣先、請負事業主及び発注者等労働者派遣事業の関係者に対する説明会等の実施 ・派遣労働者への説明会及び相談会の実施 ② 派遣元事業主、派遣先、派遣労働者等からの相談体制の強化						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算				812	785
		繰越し等					
		計				812	785
	執行額						
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	派遣元事業主、派遣先事業主、派遣労働者等から個別の相談を受けた際などに、期間を区切った形で利用者の理解度についてアンケートを行い、「理解が深まった」と回答した割合80%以上	成果実績	理解度	-	-	-	80%以上
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	説明会等において労働者派遣法の周知啓発を図った事業所数 目標20,000所以上	活動実績 (当初見込み)	事業所	-	-	-	(-)
単位当たりコスト	-		算出根拠	-			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	謝金	549	549	全国会議開催の増 印刷経費の減			
	旅費	14	17				
	庁費	250	219				
	計	812	785				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24年度要求においては、積算の見直しを行った上、引き続き事業を適正に実施する。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	<p>現在国会で審議中の労働者派遣法改正案が成立し施行されるか否かを問わず、派遣労働者及び派遣先からの相談体制の構築、派遣元事業主からの適正な事業運営に係る相談体制の構築等が必要であり、これらの取り組みをもって、雇用の安定に資することとする。</p> <p>このため、本事業は、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成23年度予算

国

厚生労働省
812百万円

A:事務費
49百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供
の実施

【予算示達】

都道府県労働局
(47局)
763百万円

・労働者派遣制度に係る情報提供の実施
・需給調整事業専門相談員の配置

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0